

（企業業績の回復と政府の賃上げ要請）

2012年12月から続いている今回の景気回復はこの9月をもって高度経済成長期の「いざなぎ景気」（拡大期間：1965年11月～1970年7月までの57か月）を超え、戦後2番目（戦後最長の景気拡大は、2002年1月～2008年2月までの73か月）の長さになり、政府がデフレ脱却の目安としている消費者物価上昇率（年率2%）の目標には遠く及ばないものの、ようやく安定的にプラス圏に浮上してきた。政府は懸案のデフレ脱却の動きをより確実なものとするため、これから始まる2018年の春季労使交渉の賃上げに期待しており、2017年10月下旬に開かれた経済財政諮問会議において、安倍総理は、ここ数年恒例化しているが、経済界に対し改めて3%の賃上げの要請を行った。

この背景には、法人税率の引き下げもあり、企業業績が過去最高を更新しているにもかかわらず、企業は内部留保をため込み、これが賃金上昇のみならず設備投資資金にも回っていないため（法人企業統計による2016年度の設備投資額は約43兆円、前年度比増加率は0.7%）、企業収益を起点にした賃上げや個人消費・設備投資の好循環が実現せず、景気回復の実感が広がらないという国民の根強い不満がある。

（拡大を続ける企業の内部留保額）

財務省の法人企業統計によると、金融・保険業を除く全産業（全規模）の内部留保額は、このところ、毎年度コンスタントに高い率で増加しており、2016年度末には406兆円に達し、安倍内閣が成立した2012年度末よりも100兆円以上積みあがっている。

（図表1）企業（全規模）内部留保額の推移（金融業、保険業を除く）（単位：兆円、%）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
金額（対前年度比増加率）	304(8.1)	330(7.7)	354(8.1)	378(6.6)	406(7.5)

（注）財務省「法人企業統計」による。

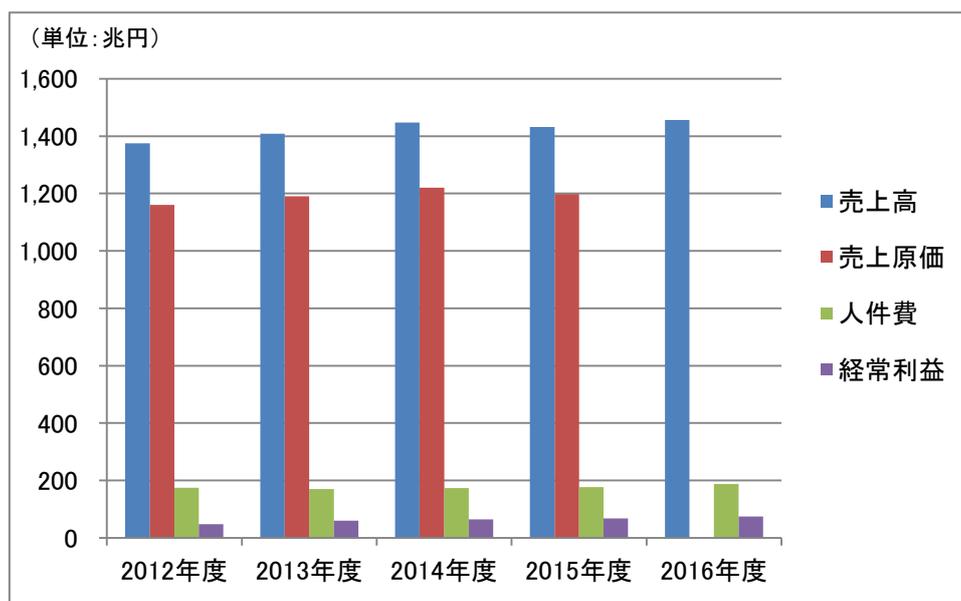
内部留保額は、企業の毎年の経済活動で得られる利益金額から、配当金、人件費、租税など社外に流出した資金以外の金額であり、以下では、内部留保が拡大する要因をいくつかの費用項目を見た上で考えてみることにする。

（内部留保の拡大要因の検討）

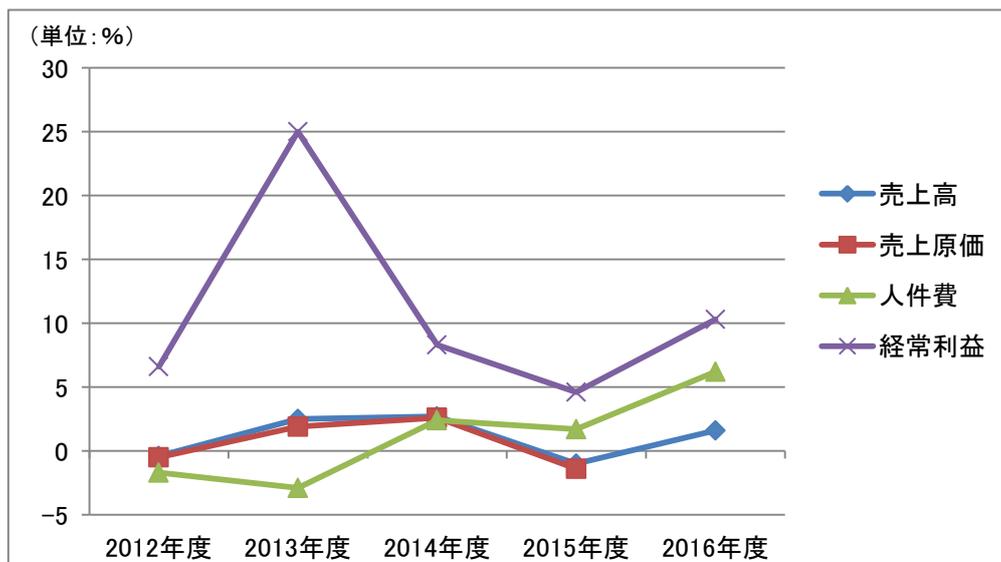
法人企業統計（全産業、全規模）の最近数年度の費目の動きを見ると、①売上高及び②人件費を除く売上原価（一般管理費を含む）が対前年度比でほぼ同じ程度の増減率で比例的に推移する中で、③人件費は伸び率が相対的に小さかったものが、26年度以降は、わずかながら人件費が相対的に大きな伸びを示す傾向が見られている。これは、非正規雇用の増加もあり人件費が平均的なコストの伸びを下回っていたものが、生産年齢人口の減少から人手不足が顕在化していることに加えて、消費の低迷に歯止めをかけるため、安倍内閣が経済界に対し強く賃上げ要請を行ってきた効果が出始めたことと見ることも可能で

あろう。しかし、その動きは緩やかなものにとどまり、図表2からも明らかなように、法人の経常利益の伸び率は、売上高や売上原価の伸びに比べ格段に高い状態が続き、設備投資需要が盛り上がらない中、法人の内部留保の増大が生ずる結果になっていると考えられる。今後、賃金の伸びが経常利益の伸びを超過して大きくなり、いわゆる労働分配率が上昇するようになれば、マクロベースでみた消費の拡大への期待が現実のものとなろうが、引き続き経常利益の伸びの方が大きい状態が続くと、円安などの別の要因がない限り、消費が景気拡大を牽引するというシナリオは描きにくいように思われる（図表2-1，2-2）。

（図表2-1）法人（全産業・全規模）の売上高、売上原価、人件費、経常利益の推移
（2012～2016年度）



（図表2-2）

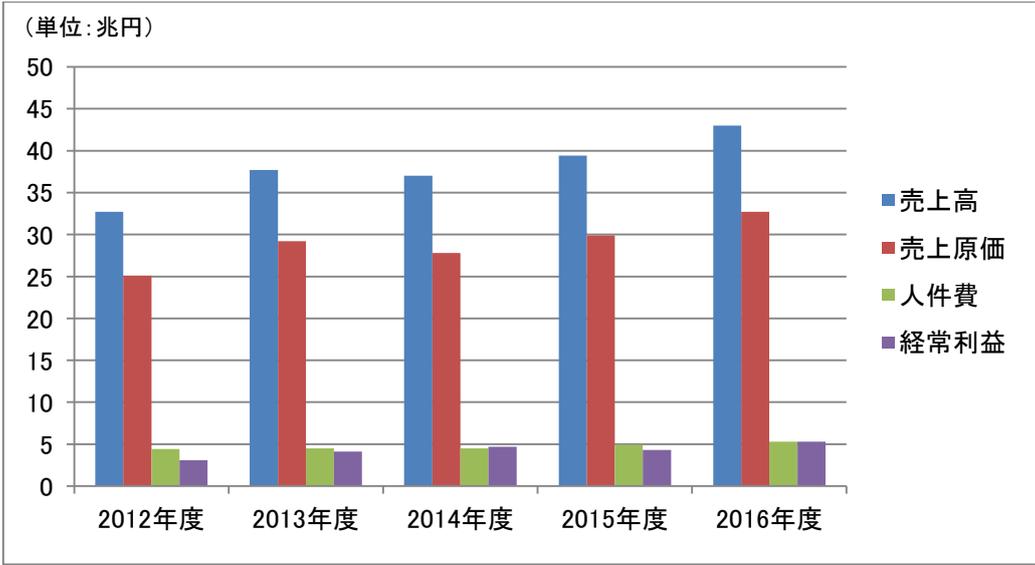


(注) 1. 財務省「法人企業統計年報」による
2. 売上原価には一般管理費を含むが人件費は除いている。

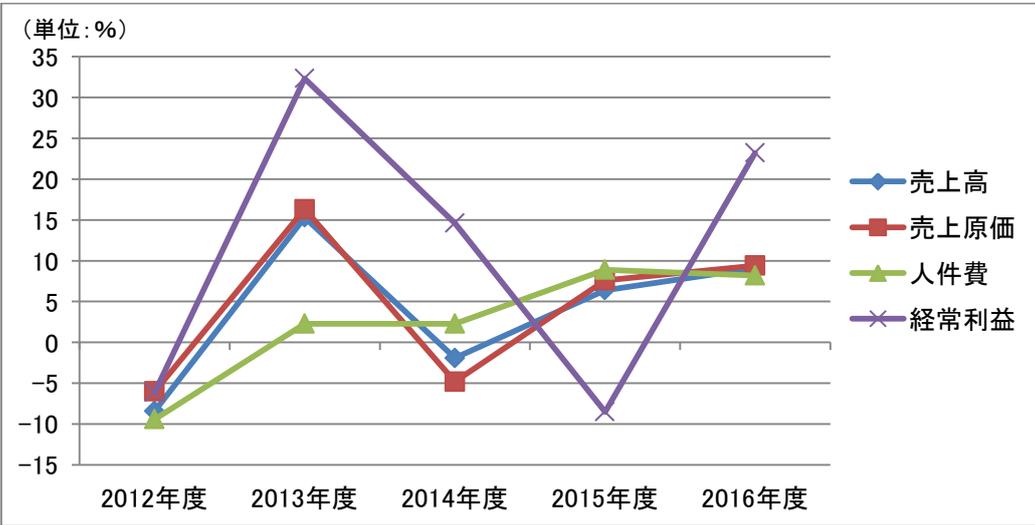
(不動産業の状況)

次に上記と同じ指標を使い、不動産業についての動きを見てみよう。売上高と売上原価がほぼ歩調を合わせた動きになっているのは全産業の傾向と同様であるが、人件費の伸び率は比較的早い段階から高い上昇が見られ、好調な業況を反映して、その水準自体も高い。しかし依然、総じて経常利益の伸び率の方が高い状況が続いており、他産業と同様に、内部留保が積みあがりやすい体質であることに変わりはない状況であろう。

(図表3-1) 不動産業(全規模)の売上高、売上原価、人件費、経常利益の推移
(2012年度~2016年度)



(図表3-2)



(注) 1. 財務省「法人企業統計年報」による
2. 売上原価には一般管理費を含むが人件費は除いている。

いずれにしても、日本企業に現在広く見られる経常利益や内部留保の拡大現象は、これまでの企業行動の結果として生じている現象であり、これが自動的に将来の賃金の引き上げや企業設備投資を増大させる原資になると楽観的に考えることはできないということであろう。

(荒井 俊行)